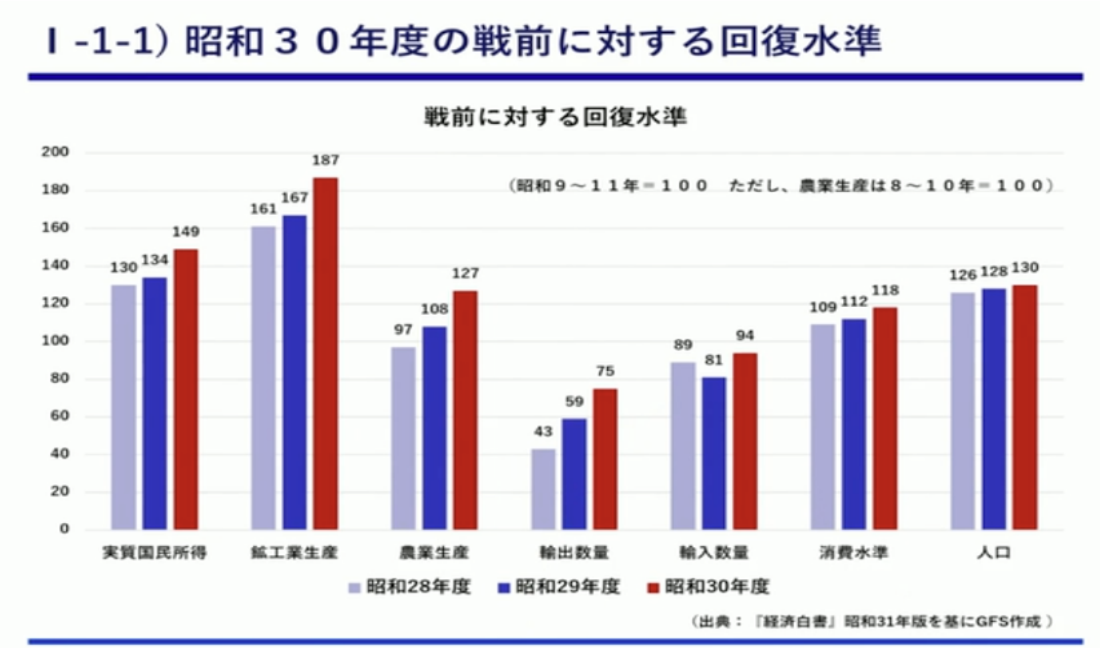


【第4編 実戦・上級編】戦後日本の高度経済成長の歴史と教訓①
困難だった計画経済思想からの脱却 インフレ警戒観希薄で経済成長優先思考

1-1 昭和30年度の戦前に対する回復水準
・自動車と家電製品を成長させていた



1-2 「国民所得倍增計画」の主要経済指標

I -1-2) 「国民所得倍增計画」の主要経済指標

項 目	基準年次(A) <1956～58 (昭和31～33) 年度平均>	目標年次(B) 1970 (昭和45)年度	倍率 (B)/(A) (%)	年平均 増加率 (%)
総人口(万人)	9,111	10,222	112.2	0.9
15歳以上人口(万人)	6,217	7,902	127.1	1.9
国民総生産<1958(昭和33)年度/価格億円>	97,437	260,000	266.8	7.8
国民所得<1958(昭和33)年度/価格億円>	79,936	213,232	266.8	7.8
国民1人当たり国民所得<1958(昭和33)年度/価格円>	87,736	208,601	237.8	6.9
個人消費支出<1958(昭和33)年度/価格億円>	57,979	151,166	260.7	7.6
国民1人当たり個人消費支出<1958(昭和33)年度/価格円>	63,636	147,883	232.4	6.7
国民総資本形成<1958(昭和33)年度/価格億円>	29,470	82,832	281.1	8.2
就業者数(万人)	4,154	4,869	117.2	1.2

<出典:『国民所得倍增計画』(昭和35年(1960)12月27日閣議決定)よりGFS作成>

年率7.8%で国民所得が増えれば、倍率として266%の成長をする

中国人一人当たりGDP・・・2019年10,000ドルを突破

「中所得国の罠」

1-3 日本経済の国際化

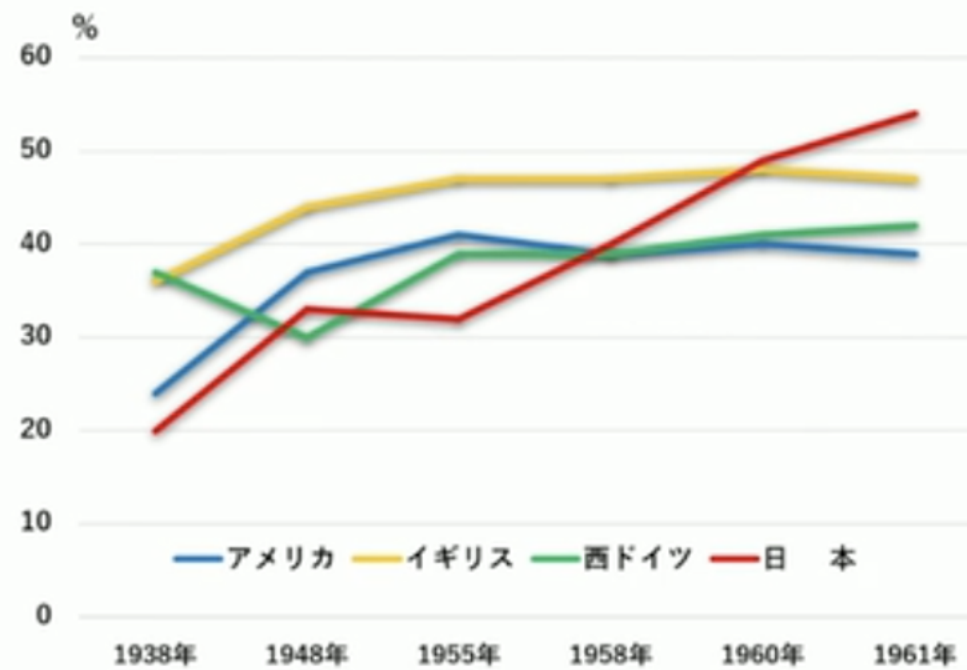
昭和 31 年 12 月 国際連合加盟

昭和 39 年 4 月 IMF8 条国へ移行

→国際収支を理由に貿易の経常取引制限が認められず

昭和 39 年 4 月 OECD 加盟で資本取引自由化（対内直接投資の自由化）

重工業化率の国際比較（1938～1961年）



国名	1938年	1948年	1955年	1958年	1960年	1961年
アメリカ	24	37	41	39	40	39
イギリス	36	44	47	47	48	47
西ドイツ	37	30	39	39	41	42
日本	20	33	32	40	49	54

1-4 設備投資優先と製造業自給率 92.4%の意味
13%~20%の水準で設備投資を行っていた

